

2020年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月15日

上場会社名 CRGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7041 URL https://www.crgh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古澤 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小田 康浩 (TEL) 03-6302-0834
 四半期報告書提出予定日 2020年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期第2四半期の連結業績 (2019年10月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期第2四半期	11,057	△1.8	225	25.7	222	33.1	131	26.3
2019年9月期第2四半期	11,262	—	179	—	167	—	104	—

(注) 包括利益 2020年9月期第2四半期 131百万円 (26.3%) 2019年9月期第2四半期 104百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期第2四半期	24.18	22.65
2019年9月期第2四半期	19.37	17.83

(注) 1. 2018年9月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年9月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年9月期第2四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年9月期第2四半期	5,346	2,382	44.6
2019年9月期	5,350	2,250	42.1

(参考) 自己資本 2020年9月期第2四半期 2,382百万円 2019年9月期 2,250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年9月期	—	0.00	—	—	—
2020年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年9月期の連結業績予想 (2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、今後の人材需要の動向に関する不確実性が非常に高く、業績予想を合理的に見積もることが困難であることから、2019年11月14日に発表した通期業績予想は一旦取り下げ、未定としています。合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名) 、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期2Q	5,452,500株	2019年9月期	5,452,500株
② 期末自己株式数	2020年9月期2Q	126株	2019年9月期	35株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年9月期2Q	5,452,405株	2019年9月期2Q	5,387,142株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2020年5月27日((月))に機関投資家及びアナリスト向け説明会(動画配信)を開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、全産業において景況感は悪化傾向を示しております。また、同感染症拡大に伴う影響に加え、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動など、世界経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2020年3月の有効求人倍率(季節調整値)は1.39倍、完全失業率は2.5%となり、構造的な人手不足は継続している一方で、前述の景気の不透明さを受けて一部の企業において採用活動を縮小・中止する傾向が高まっております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行事業や、AI、RPA(注1)、OCR(注2)を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベント活動の自粛等の影響を受け、配送やイベントの企画・集客・運営をサポートする株式会社ジョブスを中心に軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,057百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は225百万円(前年同期比25.7%増)、経常利益は222百万円(前年同期比33.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 1. Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。

2. Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,346百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が7百万円、無形固定資産が6百万円増加したものの、流動資産その他が16百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円減少いたしました。これは主に、流動負債のその他が121百万円増加したものの、買掛金が11百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金純額が152百万円、1年内償還予定の社債及び社債純額が10百万円、未払費用が53百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が131百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は215百万円となりました。これは主に、未払費用の減少が53百万円、法人税等の支払額が92百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が214百万円、減価償却費が27百万円、未払消費税等の増加が108百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は52百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が35百万円、敷金及び保証金の差入による支出が18百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は164百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が152百万円、社債の償還による支出が10百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月期の業績予想につきましては、2020年5月15日に公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」の通り、新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、今後の人材需要の動向に関する不確実性が非常に高く、業績予想を合理的に見積もることが困難であることから、2019年11月14日に発表した通期業績予想は一旦取り下げ、未定としています。合理的な予想が可能となった時点で速やかに開示致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,881	1,981,199
受取手形及び売掛金	2,582,416	2,583,380
その他	139,929	123,191
貸倒引当金	△6,814	△5,751
流動資産合計	4,698,413	4,682,019
固定資産		
有形固定資産	137,230	144,362
無形固定資産	138,193	144,255
投資その他の資産		
その他	387,407	385,612
貸倒引当金	△10,516	△9,496
投資その他の資産合計	376,890	376,116
固定資産合計	652,314	664,733
資産合計	5,350,727	5,346,753
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,169	43,040
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	304,104	286,824
1年内償還予定の社債	22,000	18,500
未払法人税等	101,822	79,864
未払費用	1,299,205	1,245,993
賞与引当金	98,709	84,808
その他	521,712	643,254
流動負債合計	2,751,723	2,752,285
固定負債		
社債	16,000	9,000
長期借入金	328,420	193,648
その他	3,740	9,212
固定負債合計	348,160	211,860
負債合計	3,099,884	2,964,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,688	437,688
資本剰余金	666,905	666,905
利益剰余金	1,145,874	1,277,710
自己株式	△39	△111
株主資本合計	2,250,428	2,382,192
新株予約権	415	415
純資産合計	2,250,843	2,382,607
負債純資産合計	5,350,727	5,346,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	11,262,894	11,057,952
売上原価	9,086,797	8,889,551
売上総利益	2,176,096	2,168,400
販売費及び一般管理費	1,996,285	1,942,455
営業利益	179,810	225,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
助成金収入	2,607	2,280
その他	730	323
営業外収益合計	3,345	2,611
営業外費用		
支払利息	4,290	3,414
株式公開費用	3,597	—
株式交付費	3,735	—
事務所移転費用	3,675	1,980
その他	464	343
営業外費用合計	15,763	5,738
経常利益	167,393	222,818
特別損失		
固定資産除却損	365	8,118
特別損失合計	365	8,118
税金等調整前四半期純利益	167,027	214,699
法人税、住民税及び事業税	54,004	75,184
法人税等調整額	8,665	7,680
法人税等合計	62,670	82,864
四半期純利益	104,357	131,835
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,357	131,835

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	104,357	131,835
四半期包括利益	104,357	131,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,357	131,835
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	167,027	214,699
減価償却費	18,973	27,111
助成金収入	△2,607	△2,280
株式公開費用	3,597	—
株式交付費	3,735	—
事務所移転費用	3,675	1,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	873	△2,082
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,541	△13,900
固定資産除却損	365	8,118
受取利息及び受取配当金	△7	△8
支払利息	4,290	3,414
売上債権の増減額(△は増加)	△517,822	△964
仕入債務の増減額(△は減少)	55,054	△7,957
未払金の増減額(△は減少)	27,573	△13,475
未払費用の増減額(△は減少)	168,756	△53,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,960	108,716
その他	△106,333	21,462
小計	△230,265	291,547
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△4,002	△3,336
助成金の受取額	2,607	2,280
法人税等の支払額	△139,173	△92,733
法人税等の還付額	—	17,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,827	215,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,285	△12,580
無形固定資産の取得による支出	△43,963	△22,881
敷金及び保証金の差入による支出	△70,047	△18,056
敷金及び保証金の回収による収入	5,972	1,594
その他	△927	△794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,250	△52,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△150,000	—
長期借入金の返済による支出	△157,108	△152,052
社債の償還による支出	△17,500	△10,500
株式の発行による収入	775,376	—
自己株式の取得による支出	—	△71
株式公開費用の支出	△3,597	—
その他	△1,093	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,076	△164,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,000	△1,682
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,591	1,982,881
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,814,590	1,981,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。